

# 四 半 期 報 告 書

（ 第86期 第1四半期 自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日 ）

東 北 電 力 株 式 会 社

仙台市青葉区本町一丁目7番1号

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	6
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【四半期連結財務諸表】 .....	16
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 宏 明

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 近藤 一 英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第二鉄鋼ビル)

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 菊地 善 一

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店  
(青森市港町二丁目12番19号)  
東北電力株式会社 岩手支店  
(盛岡市紺屋町1番25号)  
東北電力株式会社 秋田支店  
(秋田市山王五丁目15番6号)  
東北電力株式会社 山形支店  
(山形市本町二丁目1番9号)  
東北電力株式会社 福島支店  
(福島市栄町7番21号)  
東北電力株式会社 新潟支店  
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第85期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	418,372	399,500	1,843,234
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	3,594	42,532	△43,120
四半期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	3,461	28,172	△31,780
純資産額 (百万円)	1,005,481	962,656	948,291
総資産額 (百万円)	3,993,711	3,943,382	4,019,321
1株当たり純資産額 (円)	1,915.82	1,828.66	1,798.50
1株当たり四半期純利益又は 当期純損失(△) (円)	6.94	56.51	△63.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.9	23.1	22.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,776	73,160	224,976
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△53,111	△67,076	△228,655
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,829	△12,487	9,296
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	111,876	123,498	129,905
従業員数 (人)	23,077	23,341	22,662

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	23,341
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	12,078
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり、建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な情報を「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社個別の事業の状況は次のとおりである。

#### (1) 需給実績

種別	当第1四半期連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	前年同四半期比 (%)
発電電力量		
自社		
水力発電電力量 (百万kWh)	2,308	93.3
火力発電電力量 (百万kWh)	10,590	93.9
原子力発電電力量 (百万kWh)	3,353	90.9
他社受電電力量 (百万kWh)	5,401	92.9
融通電力量 (百万kWh)	2,760 △4,731	101.4 102.6
揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△22	48.6
合計 (百万kWh)	19,659	92.2
損失電力量等 (百万kWh)	1,144	79.2
販売電力量 (百万kWh)	18,515	93.2
出水率 (%)	84.4	—

- (注) 1 他社受電電力量の中には、連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電㈱ 1,103百万kWh, 東星興業㈱ 113百万kWh, 東北水力地熱㈱ 92百万kWh, 東北自然エネルギー開発㈱ 5百万kWh)を含んでいる。
- 2 融通電力量の上段は受電電力量, 下段は送電電力量を示す。
- 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。
- 4 販売電力量の中には、自社事業用電力量(29百万kWh)を含んでいる。
- 5 出水率は、昭和53年度から平成19年度までの第1四半期の30ヶ年平均に対する比である。

## (2) 販売実績

## ① 契約高

種別		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	6,733,290	100.3
	電力	902,863	97.9
	計	7,636,153	100.0
契約電力(kW)	電灯	21,931,858	101.8
	電力	5,234,790	97.8
	計	27,166,648	101.0

(注) 本表には、特定規模需要は含まない。

## ② 販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	前年同四半期比 (%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	5,885	103.3
	電力	947	100.3
	電灯電力 計	6,832	102.9
	特定規模需要	11,683	88.3
	電灯電力・特定規模 計	18,515	93.2
	他社販売	31	115.9
	融通	4,731	102.6
料金収入(百万円)	電灯	129,343	104.0
	電力	186,504	92.2
	電灯電力 計	315,847	96.7
	他社販売	312	97.7
	融通	47,746	98.0

(注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含んでいる。

2 上記金額には、消費税等は含まない。



### ③ 産業別(大口電力)需要実績

種別	当第1四半期連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同四半期比 (%)
鉱工業		
鉱業	24	81.7
製造業		
食料品	383	101.7
繊維工業	22	70.4
パルプ・紙・紙加工品	230	69.9
化学工業	439	78.7
石油製品・石炭製品	6	24.9
ゴム製品	63	74.3
窯業土石	166	77.3
鉄鋼業	566	68.1
非鉄金属	843	83.6
機械器具	1,813	78.8
その他	523	82.7
計	5,054	79.1
計	5,078	79.1
その他	856	99.4
合計	5,934	81.5

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の見通しや設備投資が極めて大幅に落ち込むなかで、雇用情勢が継続して悪化しており、個人消費も依然として弱い動きとなっているものの、輸出や生産に持ち直しの動きがみられる。全体として、景気は厳しい状況にあるものの、最悪期は脱しつつある。

東北地域における経済は、設備投資が減少し、雇用情勢も厳しい状況が続くなかで、個人消費も弱い動きが続いているものの、生産の一部に持ち直しの兆しがある。総じて、景気は厳しい状況が続いているが、下げ止まりつつある。

このような状況のなかで、当第1四半期連結会計期間の企業グループの収支については、収益面では、電気事業において、販売電力量が減少したことなどから、売上高（営業収益）は、前年同四半期に比べ188億円（4.5%）減の3,995億円、四半期経常収益は、前年同四半期に比べ196億円（4.7%）減の4,017億円となった。

一方、費用面では、電気事業において、燃料価格の低下による燃料費の減少や、購入電力料が減少したことなどから、四半期経常費用は、前年同四半期に比べ585億円（14.0%）減の3,591億円となった。

以上の結果、経常利益は、前年同四半期に比べ389億円（1,083.4%）増の425億円、四半期純利益は、前年同四半期に比べ247億円（713.9%）増の281億円となった。

なお、当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

##### [電気事業]

売上高は、販売電力量が減少したことなどから、前年同四半期に比べ152億円（4.0%）減の3,672億円となった。一方、営業費用は、燃料価格の低下による燃料費の減少や、購入電力料が減少したことなどから、前年同四半期に比べ573億円（15.4%）減の3,156億円となった。

この結果、営業利益は、前年同四半期に比べ421億円（443.8%）増の516億円となった。

##### [建設業]

売上高は、受注工事が減少したことなどから、前年同四半期に比べ33億円（7.8%）減の395億円となった。一方、営業費用は、受注工事の減少に伴う工事原価の減少などから、前年同四半期に比べ16億円（3.7%）減の422億円となった。

なお、建設業における業績には季節的変動があり、通常の営業形態として第2四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きくなることから、第1四半期については、売上高に対する費用負担が大きくなる傾向がある。

この結果、営業損失は、前年同四半期に比べ17億円増の26億円となった。

#### [その他の事業]

売上高は、製造業における売上が減少したことなどから、前年同四半期に比べ20億円（4.1%）減の469億円となった。一方、営業費用は、製造業における原材料の価格下落などから、前年同四半期に比べ32億円（7.0%）減の437億円となった。

この結果、営業利益は、前年同四半期に比べ12億円（65.9%）増の31億円となった。

#### (2) 需要と供給の概況

当社の主たる事業である電気事業において、当第1四半期連結会計期間の販売電力量は、前年同四半期に比べ6.8%減の185億キロワット時となった。このうち特定規模需要以外の需要については、オール電化住宅の増加などから、前年同四半期に比べ2.9%増の68億キロワット時となった。

また、特定規模需要については、世界経済悪化による大口電力での減産影響などから、前年同四半期に比べ11.7%減の117億キロワット時となった。

これに対応する供給については、渇水による影響はあったものの、発電設備の総合的な運用などにより安定した供給を行うことができた。

#### (3) 経営成績の分析

##### ①営業利益

当第1四半期連結会計期間の売上高（営業収益）は、電気事業において、販売電力量が減少したことなどから、前年同四半期に比べ188億円（4.5%）減の3,995億円となった。

一方、営業費用は、電気事業において、燃料価格の低下による燃料費の減少や、購入電力料が減少したことなどから、前年同四半期に比べ592億円（14.6%）減の3,468億円となった。

この結果、営業利益は、前年同四半期に比べ403億円（328.6%）増の526億円となった。

##### ②経常利益

当第1四半期連結会計期間の営業外収益は、前年同四半期に比べ7億円（24.7%）減の22億円となり、売上高と合わせた経常収益は前年同四半期に比べ196億円（4.7%）減の4,017億円となった。

一方、当第1四半期連結会計期間の営業外費用は、前年同四半期に比べ7億円（6.1%）増の123億円となり、営業費用と合わせた経常費用は前年同四半期に比べ585億円（14.0%）減の3,591億円となった。

この結果、当第1四半期連結会計期間の経常利益は、前年同四半期に比べ389億円（1,083.4%）増の425億円となった。

##### ③四半期純利益

当第1四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期に比べ378億円（520.1%）増の451億円となり、当第1四半期連結会計期間の四半期純利益は、前年同四半期に比べ247億円（713.9%）増の281億円となった。

#### (4) 財政状態の分析

##### ①資産の状況

固定資産については、減価償却が進行したことなどから、前連結会計年度末に比べ124億円(0.3%)減の3兆5,764億円となった。

また、流動資産については、売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ634億円(14.7%)減の3,668億円となった。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ759億円(1.9%)減の3兆9,433億円となった。

##### ②負債の状況

固定負債については、長期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ208億円(0.9%)減の2兆2,835億円となった。

また、流動負債については、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ669億円(8.8%)減の6,919億円となった。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ903億円(2.9%)減の2兆9,807億円となった。

##### ③純資産の状況

配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ143億円(1.5%)増の9,626億円となった。

#### (5) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどから、前年同四半期に比べ563億円(336.1%)増の731億円の収入となった。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年同四半期に比べ139億円(26.3%)増の670億円の支出となった。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、コマーシャル・ペーパーの発行による収入が減少したことなどから、前年同四半期に比べ363億円増の124億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、1,234億円となった。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社企業グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は1,350百万円である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	502,882,585	502,882,585	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	502,883	—	251,441	—	26,657

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,303,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 494,466,600	4,944,666	—
単元未満株式	普通株式 4,091,985	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585	—	—
総株主の議決権	—	4,944,666	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式（同機構以外から株券喪失登録のある株式1,000株を含む）が3,700株（議決権37個）及び名義人以外から株券喪失登録のある株式（同機構名義の株式1,000株を除く）が700株（議決権7個）含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式53株、名義人以外から株券喪失登録のある株式61株、株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式7株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	4,303,100	—	4,303,100	0.86
(相互保有株式) 株式会社東北電広社	宮城県仙台市青葉区中央 二丁目9番10号	20,900	—	20,900	0.00
計	—	4,324,000	—	4,324,000	0.86



## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	2,200	2,060	2,025
最低(円)	1,990	1,918	1,905

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを示した。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号，以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準拠して作成している。

なお，前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は，改正前の四半期連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づき，当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は，改正後の四半期連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は，金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき，前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について，また，当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について，新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,576,486	3,588,986
電気事業固定資産	注1, 注2 2,478,848	注1, 注2 2,519,178
水力発電設備	173,258	175,027
汽力発電設備	329,889	339,861
原子力発電設備	384,150	396,939
送電設備	622,083	628,504
変電設備	249,422	252,488
配電設備	604,591	608,188
業務設備	108,674	111,166
その他の電気事業固定資産	6,778	7,003
その他の固定資産	注1, 注2 247,469	注1, 注2 252,321
固定資産仮勘定	282,806	248,002
建設仮勘定及び除却仮勘定	282,806	248,002
核燃料	141,499	142,309
装荷核燃料	28,582	26,949
加工中等核燃料	112,916	115,360
投資その他の資産	425,861	427,174
長期投資	75,384	72,684
使用済燃料再処理等積立金	102,637	105,445
繰延税金資産	153,513	154,231
その他	95,804	96,292
貸倒引当金（貸方）	△1,477	△1,479
流動資産	366,896	430,335
現金及び預金	101,796	112,952
受取手形及び売掛金	111,141	140,553
たな卸資産	注3 72,709	注3 84,311
繰延税金資産	22,556	38,643
その他	59,630	54,936
貸倒引当金（貸方）	△936	△1,063
合計	3,943,382	4,019,321

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,283,564	2,304,365
社債	1,240,556	1,210,550
長期借入金	538,462	588,675
退職給付引当金	194,752	187,612
使用済燃料再処理等引当金	109,863	109,619
使用済燃料再処理等準備引当金	7,810	7,515
原子力発電施設解体引当金	54,014	53,320
再評価に係る繰延税金負債	2,645	2,711
その他	135,458	144,360
流動負債	691,902	758,808
1年以内に期限到来の固定負債	216,363	201,865
短期借入金	58,060	55,660
支払手形及び買掛金	88,354	141,716
未払税金	16,052	20,799
その他	313,071	338,766
特別法上の引当金	5,259	7,855
濁水準備引当金	5,259	7,855
負債合計	2,980,725	3,071,029
株主資本	910,247	896,989
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,703	26,702
利益剰余金	640,402	627,120
自己株式	△8,299	△8,275
評価・換算差額等	1,465	△293
その他有価証券評価差額金	2,422	780
土地再評価差額金	△1,269	△1,222
為替換算調整勘定	312	149
少数株主持分	50,943	51,595
純資産合計	962,656	948,291
合計	3,943,382	4,019,321

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
営業収益	418,372	399,500
電気事業営業収益	383,261	366,927
その他事業営業収益	35,111	32,573
営業費用	注1 406,084	注1 346,831
電気事業営業費用	371,192	314,910
その他事業営業費用	34,891	31,920
営業利益	12,288	52,668
営業外収益	2,960	2,229
受取配当金	584	601
受取利息	483	476
固定資産売却益	60	24
その他	1,831	1,127
営業外費用	11,654	12,366
支払利息	11,083	10,857
その他	571	1,508
四半期経常収益合計	421,333	401,730
四半期経常費用合計	417,738	359,197
経常利益	3,594	42,532
過水準備金引当又は取崩し	△3,683	△2,596
過水準備引当金取崩し(貸方)	△3,683	△2,596
税金等調整前四半期純利益	7,278	45,128
法人税、住民税及び事業税	1,169	263
法人税等調整額	2,343	16,893
法人税等合計	3,513	17,156
少数株主利益又は少数株主損失(△)	303	△201
四半期純利益	3,461	28,172

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,278	45,128
減価償却費	64,128	60,728
核燃料減損額	2,082	1,685
固定資産除却損	1,760	1,810
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△161	7,139
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△451	243
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	311	295
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	883	694
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△3,683	△2,596
受取利息及び受取配当金	△1,068	△1,078
支払利息	11,083	10,857
売上債権の増減額 (△は増加)	10,175	21,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,327	△53,694
その他	△23,187	328
小計	37,822	93,032
利息及び配当金の受取額	1,055	1,062
利息の支払額	△14,522	△13,992
法人税等の支払額	△7,579	△6,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,776	73,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△51,289	△65,779
投融資による支出	△2,187	△8,518
投融資の回収による収入	1,172	7,267
その他	△807	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,111	△67,076
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	9,969	39,874
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△31,633	△24,427
短期借入れによる収入	106,662	106,440
短期借入金の返済による支出	△104,408	△104,040
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	219,000	179,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△152,000	△175,000
配当金の支払額	△13,461	△13,586
少数株主への配当金の支払額	△502	△505
その他	△195	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,829	△12,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,483	△6,384
現金及び現金同等物の期首残高	124,359	129,905
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△22
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 111,876	注1 123,498

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項 目	当第1四半期連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結子会社であった(株)アグリパワーについては、平成21年6月1日に解散し、清算手続き中であり、重要性が著しく低下したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 45社 (すべての子会社を連結の範囲に含めている)</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)																												
1 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 202,101百万円	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 202,213百万円																												
2 有形固定資産の減価償却累計額	5,369,955百万円	5,323,053百万円																												
3 たな卸資産の内訳	<table border="1"> <tr><td>商品及び製品</td><td>6,215百万円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>16,049百万円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td>50,444百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>72,709百万円</td></tr> </table>	商品及び製品	6,215百万円	仕掛品	16,049百万円	原材料及び貯蔵品	50,444百万円	合計	72,709百万円	<table border="1"> <tr><td>商品及び製品</td><td>6,597百万円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>10,894百万円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td>66,820百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>84,311百万円</td></tr> </table>	商品及び製品	6,597百万円	仕掛品	10,894百万円	原材料及び貯蔵品	66,820百万円	合計	84,311百万円												
商品及び製品	6,215百万円																													
仕掛品	16,049百万円																													
原材料及び貯蔵品	50,444百万円																													
合計	72,709百万円																													
商品及び製品	6,597百万円																													
仕掛品	10,894百万円																													
原材料及び貯蔵品	66,820百万円																													
合計	84,311百万円																													
4 偶発債務																														
(1) 社債、借入金に対する保証債務	<table border="1"> <tr><td>相馬共同火力発電(株)</td><td>5,479百万円</td></tr> <tr><td>日本原燃(株)</td><td>80,120百万円</td></tr> <tr><td>原燃輸送(株)</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>ミルメラン・パワー・パートナーシップ(株)</td><td>201百万円</td></tr> <tr><td>バイオマスパワーしずくいし(株)</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>従業員(財形住宅融資)</td><td>667百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>86,632百万円</td></tr> </table>	相馬共同火力発電(株)	5,479百万円	日本原燃(株)	80,120百万円	原燃輸送(株)	72百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ(株)	201百万円	バイオマスパワーしずくいし(株)	92百万円	従業員(財形住宅融資)	667百万円	計	86,632百万円	<table border="1"> <tr><td>相馬共同火力発電(株)</td><td>6,347百万円</td></tr> <tr><td>日本原燃(株)</td><td>81,944百万円</td></tr> <tr><td>原燃輸送(株)</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>ミルメラン・パワー・パートナーシップ(株)</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>バイオマスパワーしずくいし(株)</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>従業員(財形住宅融資)</td><td>725百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>89,370百万円</td></tr> </table>	相馬共同火力発電(株)	6,347百万円	日本原燃(株)	81,944百万円	原燃輸送(株)	99百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ(株)	166百万円	バイオマスパワーしずくいし(株)	87百万円	従業員(財形住宅融資)	725百万円	計	89,370百万円
相馬共同火力発電(株)	5,479百万円																													
日本原燃(株)	80,120百万円																													
原燃輸送(株)	72百万円																													
ミルメラン・パワー・パートナーシップ(株)	201百万円																													
バイオマスパワーしずくいし(株)	92百万円																													
従業員(財形住宅融資)	667百万円																													
計	86,632百万円																													
相馬共同火力発電(株)	6,347百万円																													
日本原燃(株)	81,944百万円																													
原燃輸送(株)	99百万円																													
ミルメラン・パワー・パートナーシップ(株)	166百万円																													
バイオマスパワーしずくいし(株)	87百万円																													
従業員(財形住宅融資)	725百万円																													
計	89,370百万円																													
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000																
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)																												
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000																												
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)																												
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000																												



## (四半期連結損益計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)			当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳			電気事業営業費用の内訳		
	人件費	37,235	18,741	人件費	44,531	26,014
	燃料費	105,042	—	燃料費	52,959	—
	修繕費	39,902	632	修繕費	38,597	594
	委託費	9,870	3,440	委託費	9,244	3,337
	減価償却費	56,895	3,653	減価償却費	54,530	3,753
	購入電力料	69,226	—	購入電力料	65,220	—
	公租公課	22,789	581	公租公課	21,253	570
	その他	30,228	10,711	その他	28,574	9,459
	合計	371,192	37,760	合計	314,910	43,731

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)		当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	
	1 現金及び現金同等物の第1四半期連結累計期間末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 四半期末残高	94,161百万円	現金及び預金 四半期末残高
預入期間が3か月を 超える定期預金		△2,912百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△3,036百万円
その他の流動資産 (償還期限が3か月 以内の短期投資)		20,627百万円	その他の流動資産 (償還期限が3か月 以内の短期投資)	24,738百万円
現金及び現金同等物 四半期末残高		111,876百万円	現金及び現金同等物 四半期末残高	123,498百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日現在)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	502,882,585

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,314,606

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,957百万円	30円	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	383,261	17,503	17,608	418,372	—	418,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△797	25,392	31,378	55,973	△55,973	—
計	382,463	42,895	48,986	474,345	△55,973	418,372
営業利益又は営業損失(△)	9,494	△923	1,908	10,479	1,808	12,288

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	366,927	15,851	16,721	399,500	—	399,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	23,689	30,239	54,250	△54,250	—
計	367,248	39,541	46,960	453,750	△54,250	399,500
営業利益又は営業損失(△)	51,624	△2,665	3,166	52,125	543	52,668

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事，発電設備の設計・製作・施工・運転・保守，環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給，天然ガスの供給，電気通信事業，情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用，情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸，不動産の賃貸・売買・管理，自家発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給，蓄熱設備の運転・保守受託，金銭の貸付等の金融業務，熱供給事業，電力供給設備等の資機材の製造・販売，電気器具等の販売

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
1株当たり純資産額	1,828.66円	1株当たり純資産額	1,798.50円

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)		当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	
1株当たり四半期純利益金額	6.94円	1株当たり四半期純利益金額	56.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
四半期純利益金額(百万円)	3,461	28,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,461	28,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	498,695	498,570

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 義 孝 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉 彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 雅 章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 森 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	彰	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【会社名】	東北電力株式会社
【英訳名】	Tohoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 宏明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区本町一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	東北電力株式会社 青森支店 (青森市港町二丁目12番19号) 東北電力株式会社 岩手支店 (盛岡市紺屋町1番25号) 東北電力株式会社 秋田支店 (秋田市山王五丁目15番6号) 東北電力株式会社 山形支店 (山形市本町二丁目1番9号) 東北電力株式会社 福島支店 (福島市栄町7番21号) 東北電力株式会社 新潟支店 (新潟市中央区上大川前通五番町84番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長高橋宏明は、当社の第86期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

